



平成23年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組

コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 修之助

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 梅津 康男 TEL 025-266-9111

定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日 配当支払開始予定日 平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	103,657	8.6	579	66.7	501	70.3	234	
22年12月期	113,469	14.2	1,740	61.8	1,687	52.1	921	

(注) 包括利益 23年12月期 19百万円 (%) 22年12月期 1,034百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	5.25		0.9	0.5	0.6
22年12月期	20.64		3.5	1.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 3百万円 22年12月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	91,583	26,717	28.6	586.54
22年12月期	96,396	26,909	27.4	590.58

(参考) 自己資本 23年12月期 26,183百万円 22年12月期 26,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	7,792	1,321	5,966	15,303
22年12月期	5,644	834	11,278	12,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期		0.00		3.00	3.00	133	14.5	0.5
23年12月期		0.00		3.00	3.00	133		0.5
24年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		13.4	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	4.4	500		300		150		3.36
通期	101,000	2.6	1,400	141.8	1,200	139.5	1,000		22.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	44,940,557 株	22年12月期	44,940,557 株
期末自己株式数	23年12月期	300,805 株	22年12月期	296,486 株
期中平均株式数	23年12月期	44,641,737 株	22年12月期	44,645,797 株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	56,957	12.5	710		518		1,480	
22年12月期	65,105	9.1	98	94.4	390	67.5	208	92.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	33.16	
22年12月期	4.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	53,293	13,269	24.9	297.17
22年12月期	59,236	14,760	24.9	330.54

(参考) 自己資本 23年12月期 13,269百万円 22年12月期 14,760百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	8.7	0		100		100		2.24
通期	50,000	12.2	200		100		100		2.24

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外ですが、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、3ページをご参照ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5 . 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6 . その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) その他	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、先の東日本大震災の影響により、それまで緩やかながらも回復基調で推移していた景気動向も、企業生産活動の停滞や個人消費の減退などにより、混迷の度合いを深めました。また、ユーロ圏各国の債務問題などから、円高傾向が進み、輸出産業を直撃することとなりました。

建設業界におきましては、民間建設投資は、企業の設備投資計画の見直しなどから回復力は弱く、依然低水準で推移しており、また公共建設投資におきましても、復興のための予算措置はあるものの、地方公共団体の財政難から、緊縮傾向が継続し、さらに厳しい受注環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループは事業ポートフォリオの安定化を進め、経営資源の最適な配分を実行しております。また、当社は、固定資産の効率化を図るため、資産売却を進め、有利子負債の削減にも効果を現しておりますものの、熾烈な受注競争の影響により、工事採算性が悪化したため、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、受注高の減少により前期比8.6%減の1,036億円余となりました。利益面においても、売上高減少の影響や、工事採算性の悪化により、売上総利益は前期比13.4%減の74億円余、営業利益は前期比66.7%減の5億円余、経常利益は前期比70.3%減の5億円余となりました。また、固定資産の効率化を図るため、売却を進めており、その売却損益の発生や損害賠償金7億円余を特別損失に計上した結果、当期純損失2億円余（前年同期は当期純利益9億円余）となりました。

また、当社単体の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、手持工事量の減少から、前期比12.5%減の569億円余となりました。利益面では、工事採算性の悪化が主要因となり、売上総利益は前期比34.9%減の20億円余と前期を下回りました。営業損益では、継続的な販管費削減はあったものの、7億円余の損失（前年同期は9千万円余の利益）、また、経常損益は金融費用の削減を一層、進めましたが、工事利益減少を補うには至らず経常損失5億円余（前年同期は3億円余の利益）と不本意な結果となりました。さらに、損害賠償金などを特別損失に計上した結果、当期純損失は14億円余（前年同期は2億円余の利益）となりました。

なお、当期の業績悪化を受け、その経営責任を明確にするべく平成23年10月から平成24年12月まで、当社は取締役の報酬の30%を減額しております。今後は、早急の業績回復に努める所存であります。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

[受注工事]

明和地所㈱	クリオ玉川上水新築工事
㈱ヤオコー	ヤオコー川越の場新町店新築工事
新潟市	債管幹23第1号 基幹管路整備工事
都市再生機構	広島二葉の里地区西工区外整備（その2）工事

[完成工事]

イオンリテール㈱	イオン越谷レイクサイドショッピングセンター新築工事
ダイヤモンド地所㈱	ダイヤモンドライフ厚木森の里新築工事
国土交通省	能越道 氷見第9トンネル工事
東京都	杉並区阿佐谷南三丁目、阿佐谷北一丁目付近枝線工事

なお、事業別セグメントの業績については次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同期比9.6%減の964億円余となり、セグメント利益は前年同期比63.6%減の6億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期比7.7%増の67億円余となり、セグメント損失は3千万円余（前年同期は営業利益1億円余）となりました。

(その他)

売上高は前年同期比12.4%減の6億円余となり、セグメント利益は1億円余（前年同期は営業損失3千万円余）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の回復などから、一旦落ち込んだ輸出も徐々に持ち直すものと予想されるものの、ユーロ圏の財政問題の深刻化、新興国の景気減速懸念など、未だ下振れ要因が潜在しております。

建設業界におきましても、民間建設投資は、震災後の企業の生産拠点分散化や住宅建設投資が緩やかに回復しているものの、足取りは弱く、その定着には時間を要するものと思われま。また、公共建設投資は、本格的な復興需要により増加すると予想されますが、原材料や労務単価の高騰から、復興のスピードが鈍化することが懸念されます。

これらの情勢を勘案して、通期（平成24年12月期）の連結業績につきましては、売上高1,010億円、営業利益14億円、経常利益12億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

また、当社は、工事採算性の向上のための施策を確実に実行し、安定的な黒字化を達成する所存であります。

なお、当社単独の次期の業績につきましては、受注高530億円、売上高500億円、営業利益2億円、経常利益1億円、当期純利益は1億円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、販売用不動産の売却を精力的に進め、流動資産は前年同期比21億円余減少の564億円余、固定資産は、有形固定資産の統廃合により、売却可能となった不動産を処分して有利子負債の削減に繋げており、固定資産合計は、前年同期比26億円余減少の351億円余となり、資産合計では、前年同期比48億円余減少の915億円余となりました。一方、負債の部につきましては、鋭意、有利子負債の圧縮に努めた結果、長短合わせて57億円余の借入金の減少となり、負債合計で前年同期比46億円余減の648億円余となりました。また、純資産は、当期純損失の計上などにより、前年同期比1億円余減少の267億円余となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、工事及び不動産収支において売掛債権の回収が進み収入超過となったこととたな卸資産の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが77億円余のプラスとなり、また建設業に関連性の薄い固定資産の売却を進め投資活動によるキャッシュ・フローは13億円余のプラスとなっております。また建設事業の必要資金を確保するとともに、一部を借入金等の返済に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは59億円余のマイナス、有利子負債は、前期末に比べ実質57億円余の減少となりました。

また、第四銀行及びみずほ銀行をアレンジャーとして、8の金融機関と期間1年の協調融資枠（シンジケート方式によるコミットメントライン）を前年同額の70億円で更新設定しております。機動的な資金調達を確保し、資金効率を高め、有利子負債を圧縮して、金融費用の削減と財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	22.3	27.4	28.6
時価ベースの自己資本比率（％）	6.4	7.4	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	570.1	579.4	345.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.9	10.3	17.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元に向けていくことを基本方針としております。

当期の株主配当金は、株主への還元の重要性と今後の建設業界における経営環境及び当期の業績を勘案し、一株当たり年3円とさせていただきたいと存じます。

なお、上記については、会社法459条第1項第3号の規定に基づき、平成24年2月24日開催の取締役会にて決議する予定であります。

次期の配当につきましては、厳しい業績見通しではありますが、株主の皆様への利益還元が重要であると判断し、当期と同様の一株当たり年3円をご提案させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業を展開していく上で、主要なリスクと考えられ、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断し、記載しているものであり、将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

建設投資の動向

国及び地方公共団体の財政状態の変化により一層、公共建設投資が減少した場合や、国内外の経済情勢の変化に伴い民間建設投資が縮小した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

開発事業の展開

当社グループは、建設投資事業分野の変化に対応する施策の一つとして、十分な検討を踏まえたうえで新規事業を検討していますが、想定外の要因により事業が計画通りに進展しない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

取引先が信用不安に陥った場合には、工事代金の全額回収が困難となることにより、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、一定の取引先や関係会社の不動産売買手付金及び借入金債務に対し債務保証を行っているため、万一これらの取引先等に債務不履行が発生した場合は、保証債務を履行することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の価格変動

建設工事のために調達している建設関連資材の大幅な価格変動が生じた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

労働災害

当社グループの売上高の多くは建設事業であり、重大な労働災害を起こした場合は、関係諸官庁から行政処分を受けることなどにより、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法、品質確保法、建設リサイクル法、産業廃棄物法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンプライアンス体制の充実を図っておりますが、これらの法令に違反した場合、行政処分を受けることなどにより、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等

係争中の事案や将来の訴訟等において、当社グループの主張や予測と相違する結果となった場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

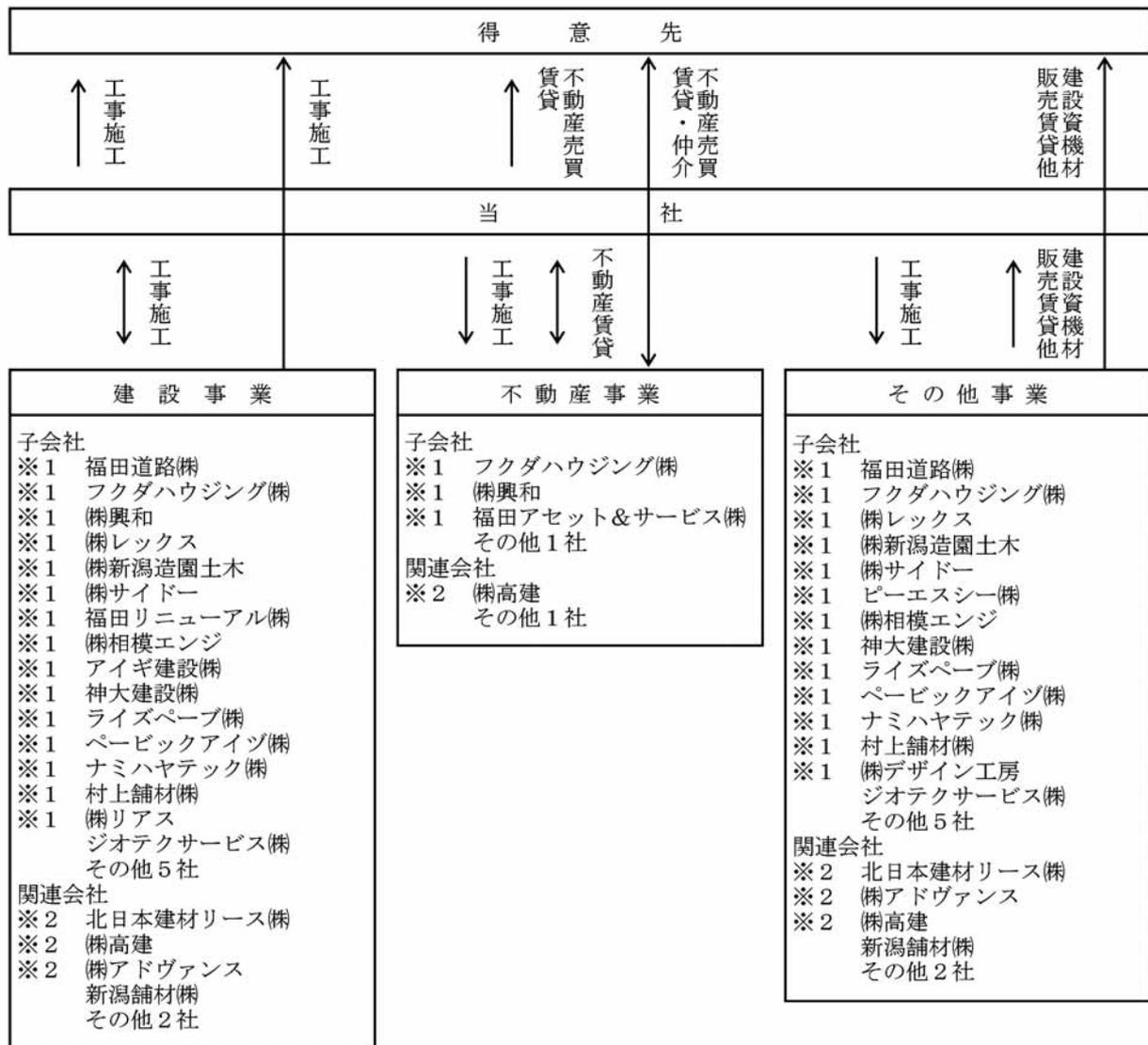
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社30社、関連会社7社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他として建設工事関連資機材の賃貸や製造販売事業等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、連結財務諸表に関する注記事項のセグメント区分と同一であります。

- 建設事業 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路㈱他20社、関連会社の北日本建材リース㈱他5社が建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注しております。
- 不動産事業 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス㈱他3社、関連会社の㈱高建他1社が不動産事業を行っております。
- その他 子会社の福田道路㈱他10社、関連会社の北日本建材リース㈱他4社は建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から建設工事に使用する資機材の仕入や賃借を行っております。また子会社の㈱デザイン工房は、福祉施設を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の関係会社の一部は複数の事業を行っております。
 2. 1の会社は連結子会社であります。
 3. 2の会社は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業とその関連事業を中心に事業活動を行う企業群を構成しており、「人と自然、社会と共存できる環境づくり」を基本理念として、お客様の抱く夢やご要望一つひとつにしっかりと向き合い、対応しきることを使命と考えております。

当社単体といたしましては、「わが社は、誠実と創造をもって事にあたり建設を通じ社会に貢献します」を社是とし、「挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切に、感動的価値の創造を目指します」を経営理念に掲げ、顧客・株主・取引先・従業員など、ステークホルダーの満足を第一とし、全社一丸となって事業に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは予てより、長期的な建設市場の縮小に対応するため、グループの整理統廃合を含めた再編などを通じ「事業規模の適正化」を推進し、本業競争力の強化を進めてまいりました。平成23年度以降、さらに発展させ「安定的な黒字経営に向けた経営基盤の構築」をテーマに「顧客基盤の強化」、「成長分野・得意分野への経営資源の集中」、「全社最適と機動力の強化」の3つを基本方針と定め実践しております。各部門の具体的な施策は以下の通りです。

土木事業

- ・ 地域と工種の選択と集中及び人員増強による総合評価方式への対応力強化
- ・ 施工技術の開発や特許工法の進化による技術を核とした市場開拓
- ・ エネルギーと環境分野を中心とした民間土木分野への取組の強化

建築事業

- ・ 潜在顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓によるストック顧客層の拡大
- ・ 組織的な対応の強化による収益力の向上
- ・ 選別受注の徹底による赤字工事の撲滅

不動産事業（開発事業）

- ・ 新規案件は、出口が確定されているなどリスクが限定されている事業以外は原則中止
- ・ 既存案件は、個別にリスクを再検討したうえで、期限と条件を設けて中止・撤退も視野に入れた取組み

また、平成23年に発生した東日本大震災への対応について、被災地の隣県である新潟を地盤とした建設業者として、復興事業やお客様の事業復旧の支援等できる限り対応していく事が当社及び当社グループの使命と考え、組織及び人員を強化し取り組んでおります。また、長野県北部を震源とした地震及び新潟福島豪雨への対応についても、当社グループの基本理念に則り積極的に対応しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,258	15,416
受取手形・完成工事未収入金等	32,614	30,897
有価証券	20	20
販売用不動産	5,481	1,769
未成工事支出金等	4,851	3,512
不動産事業支出金	1,500	1,359
その他のたな卸資産	266	282
繰延税金資産	15	367
その他	4,618	4,707
貸倒引当金	3,018	1,908
流動資産合計	58,609	56,424
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	21,747	20,276
機械、運搬具及び工具器具備品	12,322	12,150
土地	16,983	15,902
建設仮勘定	0	15
その他	85	368
減価償却累計額	24,492	24,105
有形固定資産合計	26,646	24,608
無形固定資産		
その他	941	871
無形固定資産合計	941	871
投資その他の資産		
投資有価証券	7,823	7,532
長期貸付金	1,094	1,076
破産更生債権等	727	304
貸倒引当金	725	301
破産更生債権等(純額)	2	2
繰延税金資産	166	114
その他	1,794	2,469
貸倒引当金	683	1,514
投資その他の資産合計	10,198	9,678
固定資産合計	37,786	35,158
資産合計	96,396	91,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,736	21,725
短期借入金	30,271	25,517
未払法人税等	141	274
未成工事受入金	5,111	4,741
賞与引当金	101	33
修繕引当金	8	12
完成工事補償引当金	169	220
工事損失引当金	378	476
その他	2,632	2,958
流動負債合計	59,551	55,960
固定負債		
長期借入金	2,432	1,429
繰延税金負債	64	96
再評価に係る繰延税金負債	1,620	1,351
退職給付引当金	2,703	2,732
役員退職慰労引当金	76	72
負ののれん	695	467
その他	2,340	2,755
固定負債合計	9,934	8,904
負債合計	69,486	64,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	15,964	15,703
自己株式	115	117
株主資本合計	27,003	26,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	82
土地再評価差額金	714	640
その他の包括利益累計額合計	637	557
少数株主持分	543	534
純資産合計	26,909	26,717
負債純資産合計	96,396	91,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	99,329	89,580
不動産事業売上高	6,211	6,709
その他の事業売上高	7,928	7,367
売上高合計	113,469	103,657
売上原価		
完成工事原価	92,535	83,853
不動産事業売上原価	5,642	6,056
その他の事業原価	6,656	6,266
売上原価合計	104,833	96,176
売上総利益		
完成工事総利益	6,794	5,727
不動産事業総利益	568	652
その他の事業総利益	1,272	1,101
売上総利益合計	8,635	7,480
販売費及び一般管理費	6,894	6,901
営業利益	1,740	579
営業外収益		
受取利息	70	30
受取配当金	71	90
負ののれん償却額	224	228
持分法による投資利益	86	3
その他	254	165
営業外収益合計	707	519
営業外費用		
支払利息	577	432
その他	184	165
営業外費用合計	761	597
経常利益	1,687	501
特別利益		
投資有価証券売却益	15	0
固定資産売却益	195	486
貸倒引当金戻入額	36	63
役員退職慰労引当金戻入額	38	-
その他	30	29
特別利益合計	316	580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
前期損益修正損	4	8
固定資産売却損	102	221
固定資産除却損	62	35
投資有価証券評価損	405	86
減損損失	65	170
退職特別加算金	51	-
貸倒引当金繰入額	0	-
損害賠償金	194	760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	108
その他	202	28
特別損失合計	1,088	1,419
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	914	337
法人税、住民税及び事業税	179	256
法人税等還付税額	73	41
過年度法人税等戻入額	29	-
法人税等調整額	66	345
法人税等合計	9	130
少数株主損益調整前当期純損失()	-	206
少数株主利益又は少数株主損失()	16	28
当期純利益又は当期純損失()	921	234

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	-	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
土地再評価差額金		181
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	186
包括利益	-	19
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	47
少数株主に係る包括利益	-	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,158	5,158
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
前期末残高	5,996	5,996
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,996	5,996
利益剰余金		
前期末残高	15,526	15,964
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	921	234
自己株式処分差損の振替	-	-
連結範囲の変動	-	-
土地再評価差額金の取崩	349	106
当期変動額合計	438	261
当期末残高	15,964	15,703
自己株式		
前期末残高	115	115
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	115	117
株主資本合計		
前期末残高	26,565	27,003
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	921	234
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	-
連結範囲の変動	-	-
土地再評価差額金の取崩	349	106
当期変動額合計	437	262
当期末残高	27,003	26,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	5
当期変動額合計	129	5
当期末残高	77	82
土地再評価差額金		
前期末残高	1,064	714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	74
当期変動額合計	349	74
当期末残高	714	640
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,115	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	79
当期変動額合計	478	79
当期末残高	637	557
少数株主持分		
前期末残高	1,081	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537	9
当期変動額合計	537	9
当期末残高	543	534
純資産合計		
前期末残高	26,530	26,909
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失（ ）	921	234
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	-
連結範囲の変動	-	-
土地再評価差額金の取崩	349	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	70
当期変動額合計	378	192
当期末残高	26,909	26,717

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	914	337
減価償却費	1,211	1,167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	108
減損損失	65	170
負ののれん償却額	224	246
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,170	250
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	67
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7	28
工事損失引当金の増減額（ は減少）	199	97
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	37	3
その他の引当金の増減額（ は減少）	61	54
受取利息及び受取配当金	142	121
支払利息	577	432
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	405	86
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	83	23
有形固定資産売却損益（ は益）	93	264
持分法による投資損益（ は益）	86	3
売上債権の増減額（ は増加）	2,864	622
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,213	5,311
その他の資産の増減額（ は増加）	370	387
仕入債務の増減額（ は減少）	306	988
未成工事受入金の増減額（ は減少）	4,393	252
その他の負債の増減額（ は減少）	2,586	333
その他	181	41
小計	6,376	8,143
利息及び配当金の受取額	149	122
利息の支払額	546	440
法人税等の支払額	411	74
法人税等の還付額	76	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,644	7,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140	130
定期預金の払戻による収入	249	120
有形固定資産の取得による支出	431	229
有形固定資産の売却による収入	1,026	1,523
無形固定資産の取得による支出	31	16
投資有価証券の取得による支出	16	12
投資有価証券の売却による収入	301	159
子会社の清算による収入	-	37
子会社出資金の取得による支出	100	-
子会社株式の取得による支出	20	20
子会社株式の売却による収入	14	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	59	28
長期貸付けによる支出	500	61
長期貸付金の回収による収入	286	80
その他の支出	116	150
その他の収入	357	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	105	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	834	1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,356	4,131
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	5,555	1,625
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	134	132
少数株主への子会社清算分配金の支払額	494	-
少数株主への配当金の支払額	14	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,278	5,966
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,800	3,147
現金及び現金同等物の期首残高	16,955	12,155
現金及び現金同等物の期末残高	12,155	15,303

継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>17社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社であった新潟ロードメンテナンス㈱は、当連結会計年度において会社清算終了したため、連結の範囲から除外した。 ・連結子会社であった管周推進技建㈱は、当連結会計年度において㈱レックスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。 <p>主要な非連結子会社名 ジオテクサービス㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>18社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度に当社を分割会社とした新設分割により、株式会社リアスを設立したため連結の範囲に含めている。 <p>主要な非連結子会社名 ジオテクサービス㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由</p>	<p>関連会社 3社 持分法適用の主要な関連会社名 ㈱アドヴァンス 北日本建材リース㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持分法適用関連会社であった三立道路㈱は、当連結会計年度において株式の持分をすべて売却したため、持分法の適用から除外した。 <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービス㈱</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>関連会社 3社 持分法適用の主要な関連会社名 ㈱アドヴァンス 北日本建材リース㈱</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービス㈱</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業支出金 個別法 その他棚卸資産 材料貯蔵品...先入先出法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。また、一部の連結子会社は、定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金 連結財務諸表提出会社は、船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金制度を有している会社については、役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によって</p> <p>いる。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、37,262百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によって</p> <p>いる。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は7,866百万円増加し、営業利益が308百万円、経常利益が315百万円、税金等調整前当期純利益が274百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によって</p> <p>いる。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、51,303百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっている。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純損失が121万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は212百万円である。</p>
	<p>「企業結合に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)を適用している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,924百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 100	1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,896百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 100
2	偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。 合同会社A K S アセット 1,000百万円 新潟万代島ビルディング(株) 321 ホテル朱鷺メッセ(株) 204 (株)ジオック技研 170 医療法人桑名恵風会 77 (株)カイハツ 69 計 1,843 なお、(株)カイハツの保証額69百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は408百万円である。 分譲マンションに係る手付金保証 3社 109百万円	2	偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。 合同会社A K S アセット 940百万円 新潟万代島ビルディング(株) 293 ホテル朱鷺メッセ(株) 188 (株)ジオック技研 130 医療法人桑名恵風会 55 (株)カイハツ 68 計 1,676 なお、(株)カイハツの保証額68百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は405百万円である。 分譲マンションに係る手付金保証 4社 900百万円
3	受取手形裏書譲渡高 395百万円	3	受取手形裏書譲渡高 289百万円
4	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は93百万円である。	4	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は12百万円である。
5	当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 86百万円 支払手形 1百万円	5	当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 88百万円
6	このうち下記の資産は、長期借入金2,027百万円、短期借入金11,476百万円、固定負債の「その他」461百万円及び流動負債の「その他」34百万円の担保に供している。 販売用不動産 1,013百万円 不動産事業支出金 148 建物・構築物 4,885 機械、運搬具及び工具器具備品 1 土地 8,636 計 14,684	6	このうち下記の資産は、長期借入金1,078百万円、短期借入金9,852百万円、固定負債の「その他」426百万円及び流動負債の「その他」34百万円の担保に供している。 販売用不動産 438百万円 建物・構築物 4,340 機械、運搬具及び工具器具備品 0 土地 7,798 計 12,579

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1	完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額169百万円、修繕引当金繰入額3百万円、工事損失引当金繰入額378百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額69百万円、退職給付費用488百万円を含んでいる。	1	完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額220百万円、修繕引当金繰入額3百万円、工事損失引当金繰入額476百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額20百万円、退職給付費用452百万円を含んでいる。
2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。	2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。
3	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,755百万円 退職給付費用 236	3	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,918百万円 退職給付費用 243
4	研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は110百万円である。	4	研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は106百万円である。
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 128百万円 建物 50 機械装置 13 その他 2 計 195	5	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 329百万円 建物 149 機械装置 4 その他 2 計 486
6	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 69百万円 建物 26 その他 5 計 102	6	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 122百万円 建物 98 その他 1 計 221
7	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 38百万円 無形固定資産 8 その他 15 計 62	7	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 24百万円 構築物 3 その他 7 計 35

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用 不動産	土地	新潟県魚沼市など	44	賃貸用 不動産	土地	新潟市中央区など	144
賃貸用 不動産	土地及 び建物	山形県鶴岡市	11	遊休 不動産	土地	青森県南津軽郡	26
福利厚 生施設	土地	さいたま市浦和区	5	計			170
遊休 不動産	土地	栃木県那須郡	3				
計			65				
(経緯) 当社グループの事業構造改革の施策として、保有施設の整理統合を実施し、固定資産の効率化を図ることとしている。その検討の結果、統廃合を進める過程で余剰となる不動産を売却する方針としたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。				(経緯) 当社グループは、固定資産の効率化を進めており、統廃合の過程で余剰となる不動産を売却する方針としているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。			
(主な種類ごとの金額の内訳)				(主な種類ごとの金額の内訳)			
	土地		63百万円		土地		170百万円
	建物		1		計		170
	計		65				
(グルーピングの方法) 売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。				(グルーピングの方法) 売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。			
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。				(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価格、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,053百万円
少数株主に係る包括利益	18
計	1,034
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	128百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	129

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式 (注)	292,156	4,330	-	296,486
合計	292,156	4,330	-	296,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,330株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 取締役会	普通株式	133	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式（注）	296,486	4,319	-	300,805
合計	296,486	4,319	-	300,805

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,319株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)
	現金及び預金勘定 12,258百万円		現金及び預金勘定 15,416百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 183
	有価証券勘定に含まれるMMF 20		有価証券勘定に含まれるMMF 20
	<hr/> 現金及び現金同等物 12,155		<hr/> 現金及び現金同等物 15,303
2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)N R M (平成22年5月31日現在)		
	流動資産 560百万円		
	固定資産 28		
	<hr/> 資産合計 588		
	流動負債 479		
	固定負債 1		
	<hr/> 負債合計 481		

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,329	6,211	7,928	113,469	-	113,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	78	2,280	2,389	(2,389)	-
計	99,360	6,289	10,208	115,859	(2,389)	113,469
営業費用	98,795	6,125	9,089	114,009	(2,280)	111,728
営業利益（又は営業損失）	565	164	1,119	1,849	(108)	1,740
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	54,705	22,047	8,894	85,647	10,748	96,396
減価償却費	497	471	228	1,197	13	1,211
減損損失	62	-	2	65	-	65
資本的支出	311	32	171	515	4	519

（注）1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業：建設材料の販売及び福祉事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部、財務部に係る費用であり、その金額は122百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は16,243百万円である。

5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (4) 完成工事高の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が7,866百万円、営業利益が308百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の事業本部を置き、各事業本部は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工しております。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,686	6,211	112,898	571	113,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	78	104	0	105
計	106,713	6,289	113,003	571	113,574
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,727	164	1,892	30	1,861
セグメント資産	62,991	22,047	85,038	1,120	86,158
セグメント負債	58,822	11,703	70,525	938	71,464
その他の項目					
減価償却費	689	471	1,161	48	1,209
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	476	32	508	3	512

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,307	6,709	103,016	640	103,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	65	164	1	166
計	96,406	6,774	103,181	642	103,823
セグメント利益又はセグメント 損失()	628	39	589	102	692
セグメント資産	62,093	16,915	79,008	1,287	80,295
セグメント負債	55,939	9,828	65,767	1,079	66,846
その他の項目					
減価償却費	703	419	1,122	42	1,165
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	512	578	1,091	4	1,095

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,003	103,181
「その他」の区分の売上高	571	642
セグメント間取引消去	105	166
連結財務諸表の売上高	113,469	103,657

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,892	589
「その他」の区分の利益	30	102
セグメント間取引消去	1	0
全社費用(注)	122	113
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	1,740	579

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,038	79,008
「その他」の区分の資産	1,120	1,287
セグメント間相殺消去	8,512	11,366
全社資産(注)	18,750	22,653
連結財務諸表の資産合計	96,396	91,583

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等である。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,525	65,767
「その他」の区分の負債	938	1,079
セグメント間相殺消去	1,978	1,981
連結財務諸表の負債合計	69,486	64,865

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
特記事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	合計
外部顧客への売上高	96,307	6,709	640	103,657

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	26	143	-	-	170

(注)その他の金額はすべて報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	4	-	-	-	4
当期末残高	0	-	-	-	0

(注)その他の金額はすべて報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	232	-	0	-	232
当期末残高	467	-	-	-	467

(注)その他の金額はすべて報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	590.58円	586.54円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	20.64円	5.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 921百万円 普通株式に係る当期純利益 921百万円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,645,797株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 234百万円 普通株式に係る当期純損失 234百万円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,641,737株</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,763	7,523
受取手形	861	1,968
完成工事未収入金	20,019	16,172
不動産事業未収入金	3	5
販売用不動産	3,777	686
未成工事支出金	3,621	2,160
不動産事業支出金	1,451	1,319
材料貯蔵品	46	62
短期貸付金	121	105
前払費用	26	25
未収入金	2,489	2,693
その他	1,125	730
貸倒引当金	2,842	1,832
流動資産合計	37,466	31,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,068	7,148
減価償却累計額	4,406	3,992
建物 (純額)	3,662	3,155
構築物	355	345
減価償却累計額	285	285
構築物 (純額)	70	60
機械及び装置	1,287	1,235
減価償却累計額	1,201	1,186
機械及び装置 (純額)	85	49
船舶	866	866
減価償却累計額	827	836
船舶 (純額)	39	29
車両運搬具	36	30
減価償却累計額	31	25
車両運搬具 (純額)	4	4
工具器具・備品	397	388
減価償却累計額	368	357
工具器具・備品 (純額)	28	30
土地	7,529	6,956
リース資産	49	240
減価償却累計額	12	45
リース資産 (純額)	37	195
有形固定資産合計	11,457	10,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
その他	47	43
無形固定資産合計	47	43
投資その他の資産		
投資有価証券	5,065	5,030
関係会社株式	4,293	4,877
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	427	448
従業員に対する長期貸付金	61	87
関係会社長期貸付金	450	450
長期未収入金	-	1,235
破産更生債権等	541	159
貸倒引当金	541	159
破産更生債権等（純額）	0	0
その他	543	423
貸倒引当金	676	1,506
投資その他の資産合計	10,264	11,145
固定資産合計	21,769	21,671
資産合計	59,236	53,293
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,191	4,454
工事未払金	9,303	8,594
短期借入金	20,100	17,050
リース債務	14	47
未払金	423	943
未払法人税等	77	66
未払消費税等	190	-
未払費用	4	3
繰延税金負債	2	2
未成工事受入金	3,577	3,611
不動産事業受入金	639	25
預り金	812	804
前受収益	0	0
賞与引当金	68	-
修繕引当金	8	12
完成工事補償引当金	159	205
工事損失引当金	358	398
流動負債合計	39,932	36,220
固定負債		
長期借入金	1,762	983
リース債務	39	175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
繰延税金負債	80	65
再評価に係る繰延税金負債	918	763
退職給付引当金	1,691	1,707
その他	51	108
固定負債合計	4,543	3,803
負債合計	44,475	40,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
資本剰余金合計	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	15
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	1,582	25
利益剰余金合計	3,051	1,495
自己株式	115	116
株主資本合計	14,090	12,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	82
土地再評価差額金	602	653
評価・換算差額等合計	670	735
純資産合計	14,760	13,269
負債純資産合計	59,236	53,293

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	61,816	52,462
不動産事業売上高	3,289	4,495
売上高合計	65,105	56,957
売上原価		
完成工事原価	58,807	50,746
不動産事業売上原価	3,180	4,180
売上原価合計	61,987	54,926
売上総利益		
完成工事総利益	3,008	1,715
不動産事業総利益	108	315
売上総利益合計	3,117	2,030
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103	73
賞与引当金繰入額	19	-
従業員給料手当	1,115	1,038
退職金	-	2
退職給付費用	128	142
法定福利費	158	154
福利厚生費	153	162
修繕維持費	44	42
事務用品費	84	87
通信交通費	207	185
動力用水光熱費	31	25
調査研究費	47	43
広告宣伝費	28	29
貸倒引当金繰入額	62	55
交際費	68	50
寄付金	2	5
地代家賃	135	115
減価償却費	105	90
租税公課	107	90
保険料	26	27
支払手数料	206	66
不動産事業販売費	57	140
雑費	123	108
販売費及び一般管理費合計	3,018	2,741
営業利益又は営業損失 ()	98	710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	56	19
有価証券利息	0	0
受取配当金	632	521
受取地代家賃	11	10
雑収入	68	27
営業外収益合計	769	578
営業外費用		
支払利息	334	245
手形売却損	-	42
雑支出	143	99
営業外費用合計	477	386
経常利益又は経常損失 ()	390	518
特別利益		
固定資産売却益	126	85
子会社清算益	56	-
貸倒引当金戻入額	110	46
特別利益合計	293	131
特別損失		
固定資産除却損	9	5
固定資産売却損	42	200
減損損失	23	86
損害賠償金	194	760
投資有価証券評価損	224	39
その他	12	-
特別損失合計	506	1,092
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	177	1,479
法人税、住民税及び事業税	57	47
過年度法人税等戻入額	25	-
法人税等調整額	61	46
法人税等合計	30	1
当期純利益又は当期純損失 ()	208	1,480

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,158	5,158
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,996	5,996
当期末残高	5,996	5,996
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,996	5,996
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,044	1,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
別途積立金		
前期末残高	410	410
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,887	1,582
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	208	1,480
自己株式処分差損の振替	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	380	58
当期変動額合計	305	1,556
当期末残高	1,582	25
利益剰余金合計		
前期末残高	3,357	3,051
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	208	1,480
自己株式処分差損の振替	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	380	58
当期変動額合計	306	1,556
当期末残高	3,051	1,495
自己株式		
前期末残高	114	115
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	115	116
株主資本合計		
前期末残高	14,397	14,090
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失()	208	1,480
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	-
土地再評価差額金の取崩	380	58
当期変動額合計	306	1,557
当期末残高	14,090	12,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	15
当期変動額合計	48	15
当期末残高	67	82
土地再評価差額金		
前期末残高	221	602
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	380	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		109
当期変動額合計	380	50
当期末残高	602	653
評価・換算差額等合計		
前期末残高	240	670
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	380	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	124
当期変動額合計	429	65
当期末残高	670	735
純資産合計		
前期末残高	14,638	14,760
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失（ ）	208	1,480
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	124
当期変動額合計	122	1,491
当期末残高	14,760	13,269

継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の異動

現在、検討中であり、内容が決定次第、改めてお知らせいたします。

以上

(2) その他

個別の受注高、売上高及び次期繰越高

受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率(%)
建設事業				
建築				
官公庁(百万円)	2,931	5,628	2,697	92.0
民間(百万円)	32,295	24,824	7,470	23.1
計(百万円)	35,226	30,453	4,773	13.6
土木				
官公庁(百万円)	8,732	10,715	1,983	22.7
民間(百万円)	5,301	5,009	292	5.5
計(百万円)	14,033	15,725	1,691	12.1
合計				
官公庁(百万円)	11,663	16,344	4,680	40.1
民間(百万円)	37,597	29,834	7,762	20.6
計(百万円)	49,260	46,178	3,081	6.3
不動産事業(百万円)	3,722	1,452	2,269	61.0
合計(百万円)	52,983	47,631	5,351	10.1

売上高

区分	前期	当期	比較増減	増減率(%)
建設事業				
建築				
官公庁(百万円)	5,008	5,904	896	17.9
民間(百万円)	33,898	29,330	4,567	13.5
計(百万円)	38,906	35,235	3,671	9.4
土木				
官公庁(百万円)	15,818	9,830	5,987	37.9
民間(百万円)	7,091	7,396	304	4.3
計(百万円)	22,909	17,227	5,682	24.8
合計				
官公庁(百万円)	20,826	15,735	5,091	24.4
民間(百万円)	40,990	36,727	4,262	10.4
計(百万円)	61,816	52,462	9,353	15.1
不動産事業(百万円)	3,289	4,495	1,206	36.7
合計(百万円)	65,105	56,957	8,147	12.5

次期繰越高

区分	前期末	当期末	比較増減	増減率(%)
建設事業				
建築				
官公庁(百万円)	4,408	4,132	275	6.3
民間(百万円)	24,122	19,616	4,506	18.7
計(百万円)	28,530	23,749	4,781	16.8
土木				
官公庁(百万円)	6,570	7,455	884	13.5
民間(百万円)	8,796	6,409	2,386	27.1
計(百万円)	15,367	13,865	1,501	9.8
合計				
官公庁(百万円)	10,978	11,588	609	5.6
民間(百万円)	32,919	26,026	6,892	20.9
計(百万円)	43,898	37,614	6,283	14.3
不動産事業(百万円)	3,111	68	3,042	97.8
合計(百万円)	47,009	37,683	9,326	19.8